

四半期報告書

(第49期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

株式会社ヤマザワ

山形県山形市あこや町三丁目8番9号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ヤマザワ
【英訳名】	YAMAZAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 板垣 宮雄
【本店の所在の場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023（631）2211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 森 美博
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023（631）2211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 森 美博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	69,015,082	69,061,506	23,199,350	23,884,426	89,621,373
経常利益（千円）	1,984,833	1,833,301	765,071	713,636	2,307,054
四半期（当期）純利益（千円）	973,692	791,561	374,546	504,889	1,208,343
純資産額（千円）	—	—	25,637,705	26,374,095	25,865,933
総資産額（千円）	—	—	42,214,992	43,748,124	39,681,154
1株当たり純資産額（円）	—	—	2,355.64	2,422.91	2,376.62
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	89.48	72.74	34.42	46.39	111.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	89.46	72.71	34.41	46.37	111.02
自己資本比率（％）	—	—	60.7	60.3	65.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,817,089	4,740,329	—	—	2,484,964
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,410,484	△524,489	—	—	△1,842,786
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△601,669	△1,043,095	—	—	△809,856
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	5,685,183	6,885,312	3,712,568
従業員数（人）	—	—	1,036	1,016	1,029

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,016 （2,878）
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に1日1人8時間換算の当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	821 （2,465）
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に1日1人8時間換算の当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）はスーパーマーケット事業及びドラッグストア事業を主な事業としており、当社グループにおける食品の製造は当社への商品の納入となっておりますので生産及び受注については記載しておりません。

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額（千円）	前年同四半期比増減（％）
スーパーマーケット事業	20,975,732	3.3
ドラッグストア事業	2,906,105	0.8
報告セグメント計	23,881,837	3.0
その他	2,588	9.2
合計	23,884,426	3.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部業種においては政府の需要喚起政策等により、企業業績が改善されつつあるものの、個人消費においてはデフレの進行や円高による輸出産業の業績不安などから回復とは程遠く、非常に厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、猛暑による特需、消費の喚起はみられたものの、価格やサービスでの企業間競争や店舗数の増加による競合の激化など、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループにおきましては「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、『現場第一主義 選択と集中』を本年のスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行・検証を行なっておりまいました。

このような厳しい環境の中、徐々にではありますが、客数が増加し売上高が回復してまいりました。しかしながら売上総利益率は価格競争等により低下いたしました。また、販売費及び一般管理費につきましては、電気料、ガス代等の光熱費及び広告宣伝費など、増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は238億84百万円（前年同四半期期比3.0%増）、営業利益は7億8百万円（同7.2%減）、経常利益は7億13百万円（同6.7%減）、四半期純利益は土地の売却等もあり5億4百万円（同34.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、お客様の低価格への要望が続く中、恒例となりました「生活応援セール」や「水曜均一祭」の強化を行うとともに、毎日午後2回タイムサービスを全店舗で実施し、野菜や日配品を中心に数量限定ではありますが、価格を大幅に値下げして販売し、好評を得ております。更に、「安さに挑戦値下げしました」と題し、利用頻度の高い商品500品目において通常価格を下げ販売を行いました。顧客サービスの向上の取り組みとして、クレジットカードによるレジ精算の導入を一部店舗において開始いたしました。また、在庫削減に取り組み、特に後方の在庫の保管什器の台数に上限を設け、一定数以上にならないよう目に見える形で管理してまいりました。人材教育に関しましては、店長を対象に外部の講師による研修会や商品知識、売場作り向上のための勉強会を開催、副店長につきましては、食品スーパーマーケットの基本である生鮮部門の技術習得を目的として水産、総菜部門の実務研修を行うなど人材育成のための教育・研修を実施いたしました。地域貢献活動として、各取引先のご協力のもと、地域の子供たちと果物や野菜の収穫体験などを開催することで、食育活動を行ってまいりました。この結果、売上高は209億75百万円（同3.3%増）となりました。

ドラッグストア事業におきましては、調剤の売上高が順調に推移したこと及び健康食品、ダイエット食品等の売上高が好調だったこともあり増収となりました。この結果、売上高は29億6百万円（同0.8%増）となりました。

その他の事業につきましては、スーパーマーケット事業への商品供給が主な事業となっており、牛乳や弁当等の商品の安定供給と開発に努めました。この結果、売上高は2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は437億48百万円となり、前連結会計年度末に比較し、40億66百万円の増加となりました。

資産の部においては、建設仮勘定の減少、土地の売却による減少等がありましたが、年末年始の繁忙期に伴う現金及び預金、商品及び製品の増加、また、新店出店に伴う建物及び構築物、リース資産の増加等となりました。

負債の部においては、短期借入金、賞与引当金の減少等がありましたが、商品仕入に伴う買掛金の増加、新店出店等に係る未払金及び長期借入金の増加等となりました。

なお、純資産は263億円74百万円となり、自己資本比率は60.3%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は68億85百万円（前年同四半期比21.1%増）となり、前四半期連結会計期間末と比較して23億30百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは28億40百万円（同20.3%増）の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が8億56百万円となったこと及び仕入債務の増加、法人税等の支払額の減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは40百万円（同231.2%増）の収入となりました。これは主に、新店出店による有形固定資産の取得による支出及び敷金及び保証金の差入による支出等があったものの、土地の売却等による収入があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは5億50百万円（同9.7%増）の支出となりました。これは主に、長期借入れによる収入等があったものの、短期借入金の減少、配当金の支払及びファイナンス・リース債務の返済による支出等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であったあさひ町店（山形県山形市）が、平成22年10月に開店いたしました。その他には、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,835,000
計	19,835,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,960,825	10,960,825	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	10,960,825	10,960,825	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成21年7月28日の取締役会において決議されたもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	251個 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	2,510株 (注2)
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成21年7月30日から平成51年7月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1,269円 資本組入額635円
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、新株予約権者が平成51年7月1日に至るまでに権利行使開始を迎えなかった場合には平成51年7月2日から平成51年7月29日までに限り新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>②新株予約権者が新株予約権を行使する場合は、保有する全ての新株予約権を一度に行使するものとし、また、1個の新株予約権の一部の行使はできないものとする。</p> <p>③その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「第1回新株予約権割当契約書」の定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要することとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

平成22年7月27日の取締役会において決議されたもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	359個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	3,590株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成22年7月29日から平成52年7月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1,069円 資本組入額535円
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、新株予約権者が平成52年7月1日に至るまでに権利行使開始を迎えなかった場合には平成52年7月2日から平成52年7月28日までに限り新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>②新株予約権者が新株予約権を行使する場合は、保有する全ての新株予約権を一度に行使するものとし、また、1個の新株予約権の一部の行使はできないものとする。</p> <p>③その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「第2回新株予約権割当契約書」の定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要することとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数10株

2 新株予約権の目的となる株式数

新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行なう場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割または併合の比率

また、割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の減少を行なう場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整される。

3 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。
- ② 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数
新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社の普通株式とし、新株予約権の行使により付与する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注2)に準じて決定する。
- ③ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- ④ 新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の満了日までとする。
- ⑤ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- ⑥ 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑦ 新株予約権の取得に関する事項
次の事項に該当した場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって新株予約権を無償で取得することができる。
イ 当社が消滅会社となる吸収合併に関する議案が株主総会（株主総会が不要な場合は取締役会）において決議された場合
ロ 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転に関する議案が株主総会（株主総会が不要な場合は取締役会）において決議された場合
ハ 吸収分割、新設分割に関する議案が株主総会において決議され、これにより新株予約権を無償で取得することが妥当であると取締役会が認めた場合

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	10,960,825	—	2,388,717	—	2,200,485

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成22年12月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,822,900	108,229	—
単元未満株式	普通株式 59,625	—	—
発行済株式総数	10,960,825	—	—
総株主の議決権	—	108,229	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株 (議決権の数4個) 含まれております。

② 【自己株式等】

(平成22年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマザワ	山形県山形市あこや 町三丁目8番9号	78,300	—	78,300	0.71
計	—	78,300	—	78,300	0.71

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	1,290	1,265	1,200	1,230	1,249	1,220	1,180	1,197	1,215
最低 (円)	1,226	1,150	1,110	1,153	1,127	1,159	1,041	1,070	1,138

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,155,404	3,982,659
受取手形及び売掛金	605,974	538,651
商品及び製品	3,965,865	3,468,898
仕掛品	637	664
原材料及び貯蔵品	102,048	73,871
その他	1,111,101	1,281,287
貸倒引当金	—	△4,767
流動資産合計	12,941,031	9,341,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 11,828,559	※ 11,569,951
土地	13,358,359	13,508,424
その他（純額）	※ 1,389,408	※ 1,523,244
有形固定資産合計	26,576,327	26,601,620
無形固定資産	1,215,328	984,272
投資その他の資産	3,015,436	2,753,995
固定資産合計	30,807,093	30,339,887
資産合計	43,748,124	39,681,154
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,083,007	5,467,561
短期借入金	1,000,000	1,720,000
未払法人税等	411,650	286,552
賞与引当金	112,804	414,300
役員賞与引当金	17,640	16,000
ポイント引当金	457,054	391,394
商品券回収損失引当金	48,748	62,209
その他	3,966,363	3,304,007
流動負債合計	14,097,268	11,662,025
固定負債		
長期借入金	200,000	—
退職給付引当金	454,696	442,747
資産除去債務	753,622	—
その他	1,868,442	1,710,447
固定負債合計	3,276,761	2,153,195
負債合計	17,374,029	13,815,220

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388,717	2,388,717
資本剰余金	2,205,191	2,205,087
利益剰余金	21,899,421	21,401,677
自己株式	△89,330	△90,030
株主資本合計	26,404,000	25,905,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△36,928	△43,668
評価・換算差額等合計	△36,928	△43,668
新株予約権	7,022	4,149
純資産合計	26,374,095	25,865,933
負債純資産合計	43,748,124	39,681,154

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	69,015,082	69,061,506
売上原価	49,526,099	49,790,536
売上総利益	19,488,982	19,270,970
販売費及び一般管理費		
給料	6,387,832	6,303,374
賞与引当金繰入額	101,839	104,121
役員賞与引当金繰入額	17,865	17,640
退職給付費用	77,004	74,284
役員退職慰労引当金繰入額	4,520	—
ポイント引当金繰入額	424,979	457,054
減価償却費	1,038,866	1,166,909
その他	9,464,841	9,333,893
販売費及び一般管理費合計	17,517,748	17,457,277
営業利益	1,971,234	1,813,692
営業外収益		
受取利息	5,052	5,095
受取配当金	7,375	7,790
その他	30,355	23,607
営業外収益合計	42,782	36,494
営業外費用		
支払利息	17,197	9,149
その他	11,986	7,735
営業外費用合計	29,184	16,885
経常利益	1,984,833	1,833,301
特別利益		
貸倒引当金戻入額	545	4,767
固定資産売却益	29	153,852
特別利益合計	575	158,619
特別損失		
固定資産除却損	45,335	37,177
固定資産売却損	26,255	—
投資有価証券評価損	—	33,008
減損損失	160,941	29,664
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	451,828
特別損失合計	232,532	551,678
税金等調整前四半期純利益	1,752,875	1,440,242
法人税、住民税及び事業税	717,019	787,284
法人税等調整額	62,164	△138,603
法人税等合計	779,183	648,680
少数株主損益調整前四半期純利益	—	791,561
四半期純利益	973,692	791,561

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	23,199,350	23,884,426
売上原価	16,564,099	17,203,975
売上総利益	6,635,251	6,680,451
販売費及び一般管理費		
給料	2,111,416	2,123,218
賞与引当金繰入額	101,839	104,121
役員賞与引当金繰入額	5,735	5,760
退職給付費用	26,174	25,529
ポイント引当金繰入額	424,979	457,054
減価償却費	364,392	403,883
その他	2,837,607	2,852,683
販売費及び一般管理費合計	5,872,145	5,972,250
営業利益	763,106	708,200
営業外収益		
受取利息	1,686	1,533
受取配当金	2,070	2,212
その他	6,060	7,201
営業外収益合計	9,817	10,947
営業外費用		
支払利息	5,015	2,926
その他	2,836	2,585
営業外費用合計	7,852	5,512
経常利益	765,071	713,636
特別利益		
貸倒引当金戻入額	545	—
固定資産売却益	—	151,690
特別利益合計	545	151,690
特別損失		
固定資産除却損	40,779	9,038
固定資産売却損	26,255	—
特別損失合計	67,034	9,038
税金等調整前四半期純利益	698,582	856,287
法人税、住民税及び事業税	237,677	258,559
法人税等調整額	86,358	92,839
法人税等合計	324,036	351,398
少数株主損益調整前四半期純利益	—	504,889
四半期純利益	374,546	504,889

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,752,875	1,440,242
減価償却費	1,117,157	1,247,101
減損損失	160,941	29,664
賞与引当金の増減額(△は減少)	△322,551	△301,495
受取利息及び受取配当金	△12,427	△12,886
支払利息	17,197	9,149
たな卸資産の増減額(△は増加)	△570,551	△525,117
仕入債務の増減額(△は減少)	2,050,123	2,615,445
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	451,828
その他	574,855	447,194
小計	4,767,621	5,401,126
利息及び配当金の受取額	8,558	8,515
利息の支払額	△19,038	△7,125
法人税等の支払額	△940,051	△662,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,817,089	4,740,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,756,878	△606,608
敷金及び保証金の差入による支出	△29,584	△103,066
敷金及び保証金の回収による収入	27,177	52,212
その他	448,801	132,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,410,484	△524,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	320,000	△720,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	—
配当金の支払額	△293,814	△293,817
その他	△127,854	△229,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△601,669	△1,043,095
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,804,936	3,172,744
現金及び現金同等物の期首残高	3,880,247	3,712,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,685,183	* 6,885,312

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ29,908千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、481,736千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は722,421千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p>	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p>	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p>	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる会社については、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、20,994,693千円です。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、19,657,743千円です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 5,955,247千円	現金及び預金勘定 7,155,404千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △270,063千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △270,091千円
現金及び現金同等物 <u>5,685,183千円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,885,312千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,960千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 78千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 7,022千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	146,903	13円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	146,913	13円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に販売する商品・提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行っております。

したがって、当社グループは事業会社を基礎とした販売する商品・提供するサービス別の事業セグメントから構成されており、「スーパーマーケット事業」及び「ドラッグストア事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、食料品の販売等を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを展開しており、「ドラッグストア事業」は、薬品、化粧品の販売等を主体としたドラッグストア業態のチェーンストア及び調剤薬局の経営を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	60,564,718	8,487,611	69,052,330	9,176	69,061,506	—	69,061,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	404,698	223	404,921	2,850,032	3,254,954	△3,254,954	—
計	60,969,416	8,487,835	69,457,251	2,859,209	72,316,460	△3,254,954	69,061,506
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,655,577	△13,377	1,642,200	168,209	1,810,409	3,282	1,813,692

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	20,975,732	2,906,105	23,881,837	2,588	23,884,426	—	23,884,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134,608	107	134,715	933,607	1,068,323	△1,068,323	—
計	21,110,340	2,906,213	24,016,553	936,196	24,952,750	△1,068,323	23,884,426
セグメント利益	660,871	4,372	665,244	41,897	707,142	1,058	708,200

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、日配商品及び総菜を製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,422.91円	1株当たり純資産額 2,376.62円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 89.48円	1株当たり四半期純利益金額 72.74円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 89.46円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 72.71円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	973,692	791,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	973,692	791,561
期中平均株式数(千株)	10,881	10,882
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	34.42円	1株当たり四半期純利益金額	46.39円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	34.41円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	46.37円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	374,546	504,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	374,546	504,889
期中平均株式数(千株)	10,881	10,882
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額. 146,913千円

(ロ) 1株当たりの金額. 13円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日. 平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社ヤマザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザワ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社ヤマザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザワ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。